



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,684	20.1	649	59.1	672	60.0	745	146.2
2021年9月期第3四半期	13,369	1.9	408	50.6	420	50.8	302	104.8

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 713百万円 (138.2%) 2021年9月期第3四半期 299百万円 (107.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	148.07	
2021年9月期第3四半期	59.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	14,561	11,331	77.8	2,251.95
2021年9月期	13,927	10,693	76.8	2,125.18

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 11,331百万円 2021年9月期 10,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		15.00	15.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,820		500		510		600		119.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	5,098,096 株	2021年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	66,364 株	2021年9月期	66,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	5,031,732 株	2021年9月期3Q	5,058,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を、「売上高」から減額する方法に変更しております。このため、経営成績の分析において、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済社会活動が正常化に向かいつつあり、企業収益、個人消費ともに持ち直しの動きが見られたものの、未だに収束時期の見通しが立っておらず、ウクライナ情勢等の硬直化や金融資本市場の変動等による原材料価格の上昇等、先行き不透明な状態が継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は今収穫期においては収穫量は前年を下回り、価格も上昇する結果となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により消費者の健康志向や内食需要も継続しており、外食需要も新型コロナウイルスの終息の兆しが見られることから回復基調にあります。ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の上昇による生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向、低価格志向もさらに強まりました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な製品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,684百万円（前年同四半期は13,369百万円）となりました。利益面におきましては、営業利益は649百万円（前年同四半期は408百万円）、経常利益は672百万円（前年同四半期は420百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円（前年同四半期は302百万円）となりました。また、当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、前期に引き続き新製品「バリバリ職人」シリーズが好調に推移したことにより売上高は4,473百万円（前年同四半期は6,088百万円）となり、進物品につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による冠婚葬祭向け需要が減少し、売上高は451百万円（前年同四半期は655百万円）となりました。ふりかけ等につきましては、内食需要の高まりから「しじみわかめスープ」等のスープ製品は好調であったものの、ふりかけ製品は行楽需要の減少に加え、新製品の販促活動がままならず苦戦を強いられ、売上高は1,691百万円（前年同四半期は2,611百万円）となりました。業務用海苔は、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等は回復傾向にあり、売上高は3,991百万円（前年同四半期は3,952百万円）となりました。その他につきましては、売上高は76百万円（前年同四半期は62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し、14,561百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて814百万円増加し、11,406百万円となりました。これは棚卸資産が643百万円、現金及び預金が353百万円、その他の流動資産が41百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が223百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、3,154百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が93百万円、建物及び構築物が52百万円、投資有価証券が44百万円それぞれ減少したこと、繰延税金資産が29百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、2,419百万円となりました。これはその他の流動負債が610百万円、未払法人税等が140百万円、賞与引当金が45百万円、支払手形及び買掛金が40百万円それぞれ増加したこと、未払金が754百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、810百万円となりました。これは主に、長期借入金が84百万円、長期未払金が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて637百万円増加し、11,331百万円となりました。これは主に、利益剰余金が669百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間においては、売上高は、家庭用海苔は「バリバリ職人シリーズ」の好調な売れ行きにより予想を上回って推移しているものの、進物品およびふりかけ等は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた個人消費の変化が継続していることから低迷しております。第4四半期においても同様の傾向が続くと予想されますが、概ね予想の範囲内で推移しております。

利益は、第3四半期累計期間においては、原価率の改善および経費削減の効果により公表予想を上回って推移しておりますが、第4四半期にテレビコマーシャルの投入費用の計上が発生することから、2021年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値を据え置いております。

上記の予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,356	2,151,822
受取手形及び売掛金	2,871,666	2,647,783
棚卸資産	5,880,451	6,524,008
その他	41,051	82,479
流動資産合計	10,591,524	11,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,193,981	3,060,694
減価償却累計額	△1,792,718	△1,711,652
建物及び構築物(純額)	1,401,262	1,349,041
機械装置及び運搬具	2,563,622	2,562,190
減価償却累計額	△1,993,307	△2,085,436
機械装置及び運搬具(純額)	570,314	476,753
土地	721,179	696,871
その他	122,282	108,662
減価償却累計額	△102,757	△85,786
その他(純額)	19,525	22,875
有形固定資産合計	2,712,281	2,545,543
無形固定資産	38,492	35,588
投資その他の資産		
投資有価証券	434,979	390,507
繰延税金資産	120,152	149,568
その他	32,491	36,249
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	585,123	573,826
固定資産合計	3,335,897	3,154,958
資産合計	13,927,421	14,561,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,281	836,885
短期借入金	112,596	112,596
未払金	1,085,065	331,022
未払法人税等	140,100	281,000
賞与引当金	98,115	143,671
その他	103,793	714,093
流動負債合計	2,335,951	2,419,268
固定負債		
長期借入金	434,705	350,258
長期末払金	44,045	40,408
退職給付に係る負債	419,395	419,913
固定負債合計	898,146	810,579
負債合計	3,234,098	3,229,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,801,027	9,470,616
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	10,602,113	11,271,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,357	110,825
為替換算調整勘定	7,257	4,311
退職給付に係る調整累計額	△61,405	△55,636
その他の包括利益累計額合計	91,209	59,500
純資産合計	10,693,323	11,331,204
負債純資産合計	13,927,421	14,561,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,369,667	10,684,438
売上原価	8,990,704	8,580,195
売上総利益	4,378,963	2,104,242
販売費及び一般管理費	3,970,695	1,454,492
営業利益	408,267	649,749
営業外収益		
受取利息	78	26
受取配当金	6,863	6,695
為替差益	4,451	15,279
その他	3,050	1,937
営業外収益合計	14,443	23,939
営業外費用		
支払利息	1,767	1,036
その他	534	123
営業外費用合計	2,302	1,159
経常利益	420,409	672,529
特別利益		
投資有価証券売却益	32,968	—
固定資産売却益	—	417,231
特別利益合計	32,968	417,231
特別損失		
固定資産除却損	285	142
特別損失合計	285	142
税金等調整前四半期純利益	453,091	1,089,618
法人税、住民税及び事業税	169,221	361,287
法人税等調整額	△18,710	△16,734
法人税等合計	150,510	344,552
四半期純利益	302,581	745,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,581	745,065

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	302,581	745,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,265	△34,531
為替換算調整勘定	△1,695	△2,946
退職給付に係る調整額	2,881	5,769
その他の包括利益合計	△3,079	△31,708
四半期包括利益	299,501	713,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,501	713,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,575,562千円減少しておりますが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、未払金は600,552千円減少し、その他(流動負債)は600,552千円増加しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。